

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	土谷 ちひろ
論文題目	Socioeconomic, Behavioral, and Cultural Factors of Obesity in Urban Solomon Islands (ソロモン諸島都市における肥満の社会経済的、行動的、文化的要因について)		
(論文内容の要旨)			
<p>世界で「非感染性疾患 (NCDs) のパンデミック」が問題になっている中で、太平洋島嶼国は世界でも最も肥満有病者割合の高い地域であり、ソロモン諸島は近年肥満の増加が著しい国である。そこで、本研究はソロモン諸島における肥満増加の要因を、社会経済、生活習慣、および文化的側面から明らかにし、その結果から太平洋の疫学的状況を改善するための提言を行うことを目的とする。</p> <p>第1章では、世界および太平洋の動向をまとめたうえで、上記の目的のために、(1) ソロモン諸島における肥満およびNCDsの傾向と要因に関する文献研究、(2) 首都における肥満に関連する社会経済的・行動的要因に関する現地調査、(3) 同国では先行研究のほとんどない、ソーシャルキャピタルと肥満の関連に関する現地研究、の3つを行うことを述べた。</p> <p>第2章では、文献研究の結果、ソロモン諸島における肥満やNCDs増加の要因は、第二次世界大戦後の発展や同国の独立さらにグローバル化などの社会経済的变化、身体活動や食習慣に関する生活習慣の変化、および栄養学的転換にあることを指摘した。また依然として感染性疾患も健康問題であり、NCDsの増加と合わせた二重負荷の状態にあることも指摘した。特に注目すべき点は、独立後の自由貿易政策により安価な加工食品の輸入が増えたため、栄養バランスの悪い加工食品の消費が増加したことが、摂取エネルギーを増加させたという可能性であった。</p> <p>第3章では、首都ホニアラで、NCDsに限らない何らかの疾病によりクリニックを訪れた176人を対象に実施した調査から、肥満に関連する社会経済的・行動的要因を性別・年齢ごとに分析した。結果として、すべての年齢層で、動物性の肉、野菜、果物の摂取頻度が低く、逆に米、パン、ドーナツや、砂糖入り飲料、インスタント麺、ビスケット、ソーセージなどの超加工食品の摂取頻度が高いことが明らかになった。伝統的な根菜類と魚介類による食生活はほとんどみられなかった。重回帰分析の結果、若年層では既婚者であることと所得水準が高いこと、中年層では所得水準が高いことが、それぞれ高BMI値との相関を示した。これらは社会経済状態の高い若年層と中年層が、高カロリー食品を消費することが体重増加につながる可能性を示唆した。</p> <p>第4章では、クリニックでNCDsの外来を受診している症例群57名と、それ以外の疾病でクリニックを訪れた対照群57名を対象に、社会経済的・行動的要因と肥満との関</p>			

係について症例対象研究を行った。その結果、教育水準の低さ、食材多様性の低さ、葉野菜消費量の少なさが、体重増加のリスクになっていることが明らかになった。

第5章では、首都中心部の居住者123名と郊外の居住者77名を対象に、ソーシャルキャピタルが地域社会でどのように機能しているか、そしてそれがNCDsにどのように関係しているかを調査した。重回帰分析の結果、村における信頼、社会的調和、帰属意識、公平感などの認知的ソーシャルキャピタルが健康増進に関係することが明らかになった。しかし、グループメンバーシップと市民活動がそれぞれ不健康と関連していた。ソロモン諸島首都内のほとんどの地域では、同じ出身地・同じ言語によりつながる人々がコミュニティを形成して生活している。このような血縁的まとまりはワントークと呼ばれ、そこに入ることでさまざまな資源へのアクセスが得られる一方、お互いに助け合うことが社会的規範となる。ワントークは、社会的セーフティネットとしての機能があり、食料や宿泊場所がなくても、助けを求めることができ、またそれを通じて健康情報が伝達される正の側面がある。しかし、満たされている人も、ワントーク内でさらに食料を得ることになり、過剰な栄養素摂取という負の側面もある。

第6章では、これまでの章の結果をまとめてから、総合的議論を行った。結論として、社会経済的状态、生活習慣、およびソーシャルキャピタルが肥満と関連していることが示された。今後の健康増進や介入を計画する際には、これらの影響を考慮する必要がある。特に健康教育の増進、社会環境の改善、食料に関わる政策が、今後の太平洋における疫学的状態を改善するために重要であることを提言した。